

## 平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月2日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 デイトナ  
 コード番号 7228 URL <http://www.daytona.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 紳一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 中嶋 哲司

TEL 0538-84-2200

四半期報告書提出予定日 平成24年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	1,169	△6.5	△58	—	△58	—	34	—
23年12月期第1四半期	1,250	2.3	△7	—	△8	—	△7	—

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 39百万円 (—%) 23年12月期第1四半期 △22百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	16.61	16.50
23年12月期第1四半期	△2.14	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第1四半期	4,920	1,829	36.0
23年12月期	4,711	1,865	37.3

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 1,771百万円 23年12月期 1,758百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	10.50	10.50
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	0.00	—	10.50	10.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,943	△4.0	60	△52.0	55	△54.9	65	△2.7	31.31
通期	6,219	1.8	253	△21.3	243	△10.0	182	14.2	86.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期1Q	3,602,600 株	23年12月期	3,598,800 株
② 期末自己株式数	24年12月期1Q	1,497,972 株	23年12月期	1,497,972 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期1Q	2,100,995 株	23年12月期1Q	3,504,828 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	P. 3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P. 3
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 8
(4) セグメント情報 .....	P. 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	P. 11
(6) 重要な後発事象 .....	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高や東日本大震災の影響により依然厳しい状況にあるものの、景気は緩やかに持ちなおしの動きも見られる状況となりました。

二輪車業界においては、昨年は大震災の発生を受け中止となった春のモーターサイクルショーが開催され、来場者も前回開催に比べ1割程増加するなど、シーズンインに向けて期待の高まるスタートとなりました。

当社グループにおいてもモーターサイクルショーに出展するなど、シーズンインに向けての販売促進策を積極的に進める例年通りの傾向となりました。

なお、本年は積雪や低温といったバイクにとっては厳しい気候が続き、販売面においてもブレーキパッドなどの消耗品の出荷が例年より低調であることから、バイクライダーの走り出しが遅れていることが推測される状況でした。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は11億69百万円（前期比6.5%減）、営業損失は58百万円（前期は営業損失7百万円）、経常損失は58百万円（前期は計上損失8百万円）となりました。四半期純利益は子会社の営業店舗の公的収用に伴う補償金を特別利益として計上したため、34百万円（前期は四半期純損失7百万円）となりました。

## [国内拠点卸売事業]

国内拠点卸売事業においては、ヘルメット消臭器など新商品販売が比較的好調に推移したこともあり、売上高は6億89百万円（前期比0.2%増）となりましたが、モーターサイクルショーの出展など、費用が先行したこともあり、セグメント損失は1百万円（前期はセグメント利益24百万円）となりました。

## [アジア拠点卸売事業]

バイクメーカー向けOEM出荷が低調であったため、売上高22百万円（前期比67.8%減）、セグメント損失は3百万円（前期はセグメント利益10百万円）となりました。

## [小売事業]

小売事業においては、1月の初売りから好調なスタートを切ったものの、その後の降雪と低温により急激に来客数が減少するなど、気候の影響を大きく受けました。また多摩店が東京都の公的収用に伴う店舗移転のため3月に半月ほど休業したことも影響し、売上高は、4億82百万円（前期比9.0%減）、セグメント損失は52百万円（前期はセグメント損失41百万円）となりました。なお、小売事業においては、公的収用の補償金を特別利益で計上しております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8.3%増加し、24億78百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が19百万円増加、たな卸資産が1億52百万円増加したことなどによります。

## (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.8%増加し、24億41百万円となりました。これは、有形固定資産が11百万円増加、差入保証金が9百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2億9百万円増加し、49億20百万円となりました。

## (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ35.7%増加し、17億92百万円となりました。これは、短期借入金金が3億59百万円増加、未払金及び未払費用が14百万円増加したことなどによります。

## (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ14.9%減少し、12億98百万円となりました。これは、長期借入金が1億54百万円減少、社債が68百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億44百万円増加し、30億90百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.9%減少し、18億29百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経過時点での業績は、おおむね予想の範囲での推移であり、現時点で業績予想の修正はありません。しかしながら、今後の天候や、経済環境の変動によるユーザーの消費マインドの減少などの不確定要因により業績への影響が発生する可能性があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	358,064	332,851
受取手形及び売掛金	375,795	395,728
たな卸資産	1,377,769	1,530,688
その他	176,855	219,362
貸倒引当金	△288	△50
流動資産合計	2,288,196	2,478,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	791,679	798,365
土地	1,483,087	1,483,344
その他(純額)	55,797	60,524
有形固定資産合計	2,330,564	2,342,235
無形固定資産	21,899	20,633
投資その他の資産		
その他	135,053	143,633
貸倒引当金	△64,601	△64,601
投資その他の資産合計	70,451	79,031
固定資産合計	2,422,915	2,441,900
資産合計	4,711,111	4,920,481
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	258,461	395,472
短期借入金	662,858	1,022,600
賞与引当金	15,483	36,107
その他	383,985	338,030
流動負債合計	1,320,789	1,792,211
固定負債		
社債	570,000	501,160
長期借入金	904,905	750,365
退職給付引当金	530	582
その他	49,417	46,299
固定負債合計	1,524,853	1,298,407
負債合計	2,845,642	3,090,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	412,450	412,454
資本剰余金	341,182	341,182
利益剰余金	1,766,114	1,778,957
自己株式	△747,130	△747,130
株主資本合計	1,772,617	1,785,464
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△14,278	△13,794
その他の包括利益累計額合計	△14,278	△13,794
少数株主持分	107,130	58,191
純資産合計	1,865,469	1,829,861
負債純資産合計	4,711,111	4,920,481

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,250,295	1,169,358
売上原価	802,335	750,527
売上総利益	447,959	418,831
販売費及び一般管理費	455,462	476,912
営業損失(△)	△7,502	△58,081
営業外収益		
受取手数料	2,187	2,142
為替差益	1,232	1,680
その他	3,304	2,844
営業外収益合計	6,724	6,667
営業外費用		
支払利息	5,705	5,840
その他	1,585	1,551
営業外費用合計	7,291	7,392
経常損失(△)	△8,069	△58,805
特別利益		
固定資産売却益	—	659
貸倒引当金戻入額	82	—
店舗移転補償金	—	68,432
負ののれん発生益	—	30,981
特別利益合計	82	100,073
特別損失		
固定資産除却損	166	540
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,385	—
特別損失合計	4,552	540
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△12,539	40,726
法人税、住民税及び事業税	13,406	6,226
法人税等調整額	△2,681	△4,190
法人税等合計	10,725	2,036
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△23,264	38,690
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△15,760	3,787
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,504	34,902



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△23,264	38,690
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	709	488
その他の包括利益合計	709	488
四半期包括利益	△22,555	39,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,801	35,385
少数株主に係る四半期包括利益	△15,753	3,792

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	654,275	65,567	530,452	1,250,295	—	1,250,295
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	33,944	2,710	—	36,655	△36,655	—
計	688,220	68,277	530,452	1,286,950	△36,655	1,250,295
セグメント利益又は損失 (△)	24,184	10,325	△41,431	△6,921	△580	△7,502

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△580千円は、セグメント間取引消去△41千円、たな卸資産の調整額△834千円、固定資産の調整額291千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	665,066	21,501	482,791	1,169,358	—	1,169,358
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	24,389	516	6	24,911	△24,911	—
計	689,455	22,017	482,797	1,194,270	△24,911	1,169,358
セグメント損失(△)	△1,102	△3,109	△52,631	△56,842	△1,238	△58,081

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△1,238千円は、たな卸資産の調整額△1,525千円、固定資産の調整額280千円が含まれております。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「小売事業」セグメントにおいて30,981千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社が連結子会社である株式会社ライダーズ・サポート・カンパニーの株式を取得したことによるものであります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。